

様式ID

NTA1VNX426010010



租税特別措置法施行令第25条の17第14項の規定による公益法人等が
財産等を公益目的事業の用に直接供しなくなった場合等の届出書

令和 年 月 日 提出 国税庁長官				提出先	F01		税務署長	個人番号 又は 法人番号	F02		
届出者（共同受託の場合は、主宰受託者）											
郵便番号	F05	—	住所又は 所在地	F06							
氏名又は 名称 (カナ)	F03					代表者 氏名 (カナ)	H06		電話 番号	F07	— —
氏名又は 名称	F04					代表者 氏名	H07		連絡先 氏名		
公益信託 の名称									業種又は 職業		

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈に係る財産等を下記のとおり公益目的事業の用に直接供しなくなり又は租税特別措置法施行令第25条の17第7項第2号ハ又はニに規定する方法でこれらの規定に規定する要件を満たすもの（以下「基本金に組み入れる方法」といいます。）により管理しなくなりましたので、同条第14項の規定による届出をします。

贈与又は遺贈を受けた日		昭・平・令 年 月 日		承認年月日	昭・平・令 年 月 日	
公益目的事業の用に直接供しなくなった又は基本金に組み入れる方法により管理しなくなった財産等の寄附者	住所	(寄附時の住所)				
	電話番号	(電話番号)				
	フリガナ					
	氏名					

公益目的事業の用に直接供しなくなった財産等の明細

種類	細目	所在地	数量	公益目的事業の用に直接供しなくなった日	公益目的事業の用に直接供しなくなった理由
				令和 年 月 日	
				令和 年 月 日	
				令和 年 月 日	
				令和 年 月 日	

基本金に組み入れる方法により管理しなくなった財産等の明細

種類	細目	所在地	数量	基本金に組み入れた日	基本金に組み入れる方法で管理しなくなった日
				平・令 年 月 日	令和 年 月 日
				平・令 年 月 日	令和 年 月 日
				平・令 年 月 日	令和 年 月 日
				平・令 年 月 日	令和 年 月 日

その他参考事項

--	--	--	--	--	--

税理士署名	R01		電話番号 (税理士)	R02	— —
-------	-----	--	---------------	-----	--------

税務署 整理欄	通信日付印の年月日		(西暦) 年 月 日	備考	
		F12			